

名古屋市英語教育改善プラン

実施内容

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標

<高等学校>

① 「CAN-DO リスト」形式で設定した学習到達目標の整備状況

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
設定 (%)	100.0%	100.0%	100.0%
公表 (%)	60.0%	80.0%	100.0%
達成状況の把握 (%)	70.0%	75.0%	80.0%

ほぼ全ての市立高校で CAN-DO リストが作成されているが公表している学校は約 1 割にすぎないことが本市の課題である。公表して「CAN-DO リスト」の形で設定した学習到達目標を生徒と共有し、学習の振り返りや外国語学習への意欲向上につなげていくことを周知徹底する。

② 生徒が授業において英語による言語活動を行う時間の割合 (使用率 50%以上)

2020 年度	2021 年度	2022 年度
55.0%	55.0%	60.0%

2016 年度より全ての英語教諭を対象に実施した英語指導法研修の成果もあり、2019 年度は目標値に達している。今後もその成果を引き継ぎ、公開授業や英語指導法を学ぶ機会を設定し、英語の授業改善を推進する。

③ パフォーマンステストの実施状況

	科目名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
スピーキングテスト	コミュニケーション英語Ⅰ	3 回	4 回	4 回
	コミュニケーション英語Ⅱ	3 回	4 回	4 回
	コミュニケーション英語Ⅲ	3 回	4 回	4 回
	英語表現Ⅰ	3 回	4 回	4 回
	英語表現Ⅱ	3 回	4 回	4 回
ライティングテスト	コミュニケーション英語Ⅰ	3 回	4 回	4 回
	コミュニケーション英語Ⅱ	3 回	4 回	4 回
	コミュニケーション英語Ⅲ	3 回	4 回	4 回
	英語表現Ⅰ	4 回	5 回	5 回
	英語表現Ⅱ	4 回	5 回	5 回

現状は、全ての科目において目標値を下回っている。授業における言語活動時間が半分以上を占めることを踏まえ、指導と評価の一体化を図る指導を徹底し、評価方法やパフォーマンステストの実施方法について研修や実践方法の共有を行う。

④ 英語担当教員の授業における英語使用状況 (使用率 50%以上)

2020 年度	2021 年度	2022 年度
50.0%	55.0%	60.0%

現状は、目標値をやや下回っている。教員が英語を使って生徒の言語活動を積極的に展開する授業例を、研修や授業研究をとおして共有し、授業改善を促進する。

⑤ 求められる英語力を有する英語担当教師の割合

2020 年度	2021 年度	2022 年度
75.0%	75.0%	75.0%

2016年度より全ての英語教諭を対象に実施した英語指導法研修の成果もあり、2019年度は目標値に達している。今後も教員研修でその成果を引き継ぎながら、教諭の自己研鑽を奨励していく。

⑥ 求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合

2020年度	2021年度	2022年度
50.0%	50.0%	50.0%

名古屋市立高校は各校特色ある教育課程を実施しており、生徒の学力も多様であるが、市立高校全体で高校生に求められる CEFR A2 レベル相当以上の生徒数は、2019年度は目標値に達している。今後もその成果を引き継ぎ、生徒の英語力向上につながる英語教育を推進する。

<中学校>

① 学習到達目標の整備状況

年度	2020年度	2021年度	2022年度
設定 (%)	100.0%	100.0%	100.0%
公表 (%)	40.0%	80.0%	90.0%
達成状況の把握 (%)	70.0%	80.0%	90.0%

本市では CAN-DO リストの設定は行っているが、公表及び達成状況の把握は十分とは言えない。達成状況を把握することで、生徒の習得状況をつかむことができ、授業改善の重要なヒントの一つとなることから、教育課程研修会で把握に努めるよう依頼していく。

② 生徒の授業における、英語による言語活動時間の占める割合（使用率 50%以上）

2020年度	2021年度	2022年度
80.0%	90.0%	100.0%

この2年間で活動時間の割合が大きく変化が見られることはなかった。新学習指導要領における言語活動は、「目的・場面・状況」の設定がより一層重要となるので、経年研修や指導主事の訪問等で重点的に指導・助言していく。

③ パフォーマンステストの実施状況

年度	2020年度	2021年度	2022年度
スピーキングテスト	4回	5回	5回
ライティングテスト	4回	5回	5回

パフォーマンステストの重要性の理解は進んでいるものの、スピーキングテストの実施回数と比較すると、ライティングテストの実施については、なかなか進まない現状である。実施方法や、実施学年、内容やその評価方法についてより充実したものとなるよう、指導主事の学校訪問や経年研修等で例示していく。

④ 英語担当教員の授業における英語使用状況（使用率 50%以上）

2020年度	2021年度	2022年度
80.0%	90.0%	100.0%

少しずつではあるが割合は増加しており、教員の意識に変容が見られる。新学習指導要領では、英語による授業が掲げられており、生徒の授業における英語使用量を増やすためにも教師も英語を用いてコミュニケーションを図る必要があることを、各種研修会等で、英語使用の重要性を伝えていく。

⑤ 求められる英語力を有する担当教員の全英語担当教員に占める割合

2020年度	2021年度	2022年度
47.0%	48.0%	50.0%

英語力とは、単に英語を話せる、書けるといったどの技能がどれくらい堪能であるか、といった観点だけでなく、単語力、文法力、慣用表現力などの資となる要素と、タスクを完遂できる要素とが両輪となって構成するものと考え。そのため、また、英語を使用する教師の姿は生徒にとって英語学習者としての良いロールモデルとなり得る。それらの点からも教師の英語力は重要である。英語力向上に特化した研修を設けることは予定していないが、その他の研修において（特に対象人数が多いもの）AETを活用する、研修のコマの一部を英語で行う、などの工夫をする。

⑥ 求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合

2020年度	2021年度	2022年度
45.0%	45.0%	50.0%

4技能5領域を総合的に伸ばすことができるよう、3年に一度実施される外国語の全国学力学習状況調査の調査問題及びその結果を活用した授業改善ができるよう、教育課程研修会等を活用して、全市の教員に授業改善のポイントが伝わるようにする。

<小学校>

① 学習到達目標の整備状況

年度	2020年度	2021年度	2022年度
設定 (%)	10.0%	15.0%	20.0%
公表 (%)	10.0%	15.0%	20.0%
達成状況の把握 (%)	10.0%	15.0%	20.0%

2022年度において学習到達目標の整備状況が、設定、公表、達成状況の把握のいずれにおいて。初年度である2020年度末に資料を提示し、小学校での学習が、中学校につながっていくことを明示した。作成の義務は求められてはいないものの、英語学習を経験した子どもたちの具体的な姿を想起しやすくするために、到達目標を設定することは一定の価値があることを伝えていく。

<専科>

【小学校専科】小学校の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
割合 (%)	12.5%	17.5%	25.0%	32.5%	35.0%	50.0%
人数 (人)	30人	40人	50人	65人	75人	90人

2025年度において小学校の新規採用者の50%以上が一定の英語力を有した者となるよう段階的に割合を上げていく。2020年度は、採用試験における特例の見直しを検討したり、近隣大学に英語力を有した学生の名古屋市受験を働きかけたり、英語力の育成を働きかけたりする。

(2) (1)の目標を達成するための取組(施策の全体像と具体的な計画)

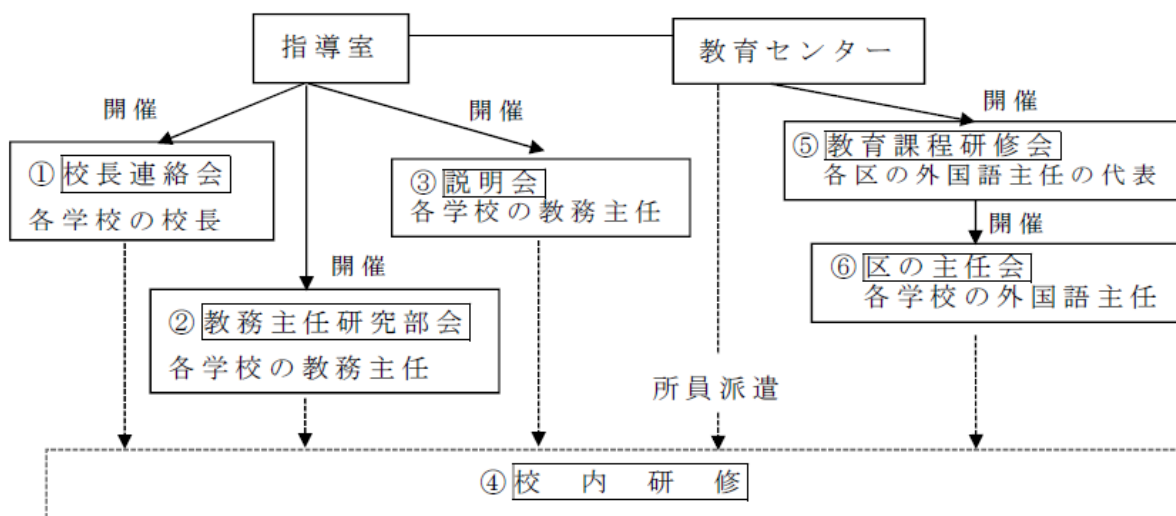
ア 教育センターとの連携

教育委員会内で施策や調査や教育課程に係る分野は指導部指導室が、教員の研修に係る部分は教育センターが行っている。調査の結果の詳細は指導室が集約しているので、その結果や、強化して欲しい項目について情報共有をする。経年研修では、受講者それぞれがテーマを設定して授業実践に取り組むので、センター指導主事による授業訪問での指導やセンターでの研修の折に、小・中ともに

イ 施策の具体

令和3年度より中学校における学習指導要領の実施、及び新たな教科書での指導が始まるため、教育課程が適切に編成できるよう、中学校教育課程編成例を2年度末に示した。そこでは、外国人指導助手とのパフォーマンステストや書くことのパフォーマンステストの例や指導者用デジタル教科書の効果的な活用方法の例を示した。(小学校版は令和元年度末に配付済み)また、子どもたちが授業で学んだことを発揮できる場として、小学校には外国語指導アシスタントを、中学校と一部の高等学校に外国人英語指導助手を配置している。さらに、小学校外国語科及び中学校には指導者用デジタル教科書を教育委員会で一括購入し、全校に配付している。適切な音声を聞かせたり、内容理解を深められる資料を提示したりするなどして、より効果的な授業が行えるよう支援をしている。

(3) (2)を実施する体制の概要



(2)で示した内容を実施するために、施策の具体説明等を指導室が校長連絡会や教務主任研究部会で説明をし、各学校への周知を図っている。教育センターでは主に受講者に対する指導を行う。様々な実践のなかで、他に紹介できるものがあれば、センターと指導室で情報を共有する。

